

令和7年度 行政監査・定期監査
(一般会計・特別会計・企業会計)

結 果 報 告

小浜市監査委員

1. 監査の種類

行政監査（地方自治法第199条第2項）

定期監査（地方自治法第199条第4項）

2. 監査の対象

各部・各局にそれぞれ属する一般会計、特別会計、企業会計

3. 監査の方法

財務に関する事務が、法令等に従って適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

また、監査に当たっては、あらかじめ関係資料の提出を求め、諸帳簿等の関係書類等について調査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

4. 監査の主眼

予算に関連する事務の執行ならびに財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理事務が、地方自治法第199条第3項に規定する第2条第14項および第15項、ならびに地方財政法第4条の趣旨に則っているかについて特に注意を払い、それぞれの事務事業が経済的、効果的、合理的かつ計画的に執行されているか、また法令等に基づいて適正に処理されているかを主眼に置くとともに、前年度の決算審査やこれまでの各種監査等の結果を踏まえ実施した。

5. 監査の実施期間

経営企画部	令和7年10月 2日～令和7年10月28日
総務部	令和7年10月15日～令和7年11月11日
生活福祉部	令和7年11月 5日～令和7年11月26日
経済産業部（商工振興課、文化観光課、上下水道課）	令和7年12月 4日～令和7年12月25日
経済産業部（農林水産課、都市デザイン課）	
会計課、議会事務局、監査委員事務局	
	令和8年 1月 6日～令和8年 1月27日
教育委員会	令和8年 1月22日～令和8年 2月 9日

6. 監査の結果

財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理状況を検証した結果、各部局とも、事業執行ならびに予算管理が概ね適正に執行されていることを確認した。

ただし、一部について改善や検討の必要な事項については、意見を付すとともに、監査の過程で判明した軽微な事項については、所管課長に口頭で指示し改善を促した。

【 総務部 】

税務課

- ・市税等の収納については、収入と市民負担の公平性を確保する観点から、督促・催告・訪問などを通じ適正な滞納対策に努め、悪質な滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜実施し、厳正に対処されたい。

【 経営企画部 】

新幹線・交通政策課

- ・公共交通機関利用促進事業については、公共交通機関の利用促進を図るため、各種の助成を行っているが、利用者の増加を図るためにも市民に対し事業の周知を行い、まずは事業の存在を知ってもらうことに努められたい。また、今後利用率の上昇が見込めない場合は、継続の可否についても検討されたい。

御食国ブランド戦略課

- ・ふるさと寄附金は、貴重な財源のひとつであることから、企業版ふるさと納税やふるさと納税型クラウドファンディングなども活用し、より効果的な情報発信を行い、自主財源の拡充に向けたさらなる取組みを強化されたい。
- ・ブランド戦略においては、市外はもちろん、市民に対しても理解してもらえるよう努められたい。

【 生活福祉部 】

地域福祉課

- ・重層的支援体制については、高齢・障がい・子ども・生活困窮といった対象者ごとの支援体制を越え、属性や世代を問わず支援する横断的な体制を構築するものである。従来縦割りと言われてきた組織を越え、ひとつにまとまり連携した更なる取組みの実施に努められたい。

【 経済産業部 】

都市デザイン課

- ・市道に架かる老朽化した橋梁の維持補修は重要であるが、橋の利用状況によっては、必ずしも補修を続けることが最適とは限らない場合もあると考えられる。限られた財源の中で、より効果的なインフラ維持管理を行うためにも、利用頻度が低い橋梁については、補修だけでなく廃止も含めた幅広い選択肢を検討されたい。

上下水道課

- ・管路、配管の更新については、老朽化の状況を把握し優先順位を把握したうえで、効率的な更新手法を検討されたい。

【 会計課 】

- ・基金の運用については、安全、かつ、有利な方法で運用されたい。昨今の金利が上昇している状況の中では、預金利子による収入は得られやすいが、反面、国債等の長期債券は含み損を抱えやすい。中途解約による元本割れのリスクを回避するためにも、余裕資金でもって運用されたい。

【 教育委員会 】

教育総務課

- ・医療的ケア看護職員や学校生活支援員等、支援が必要な児童生徒の円滑な学校生活を支える職員については、人材確保の難しさから、対象となる児童生徒数の見込みも視野に入れつつ、特定の学校に集約させる等の取組みも検討されたい。

【 共通 】

- (1) 本市の令和6年度普通会計決算における財政指標のうち、財政の硬直度を示す経常収支比率は、前年度の98.9%から99.5%と0.6ポイント上昇（悪化）しており、財政の硬直化はさらに進んでいる状況である。既存事業の見直しや複数の事業の統合、さらには事業廃止を選択することも視野に入れつつ、健全財政の維持に努められたい。
- (2) 民間委託については、コストダウンを図ることができ、かつ、民間が持つノウハウを生かせる等のメリットがある。しかし、人件費が削減されるからといって、必ずしも全体事業費が削減されるとは限らず、その点について、今一度精査されたい。